

CONTENTS May.2003

インタビュー

2 環境改善の技術開発の推進には 産官学連携の仕組みが有効

先端科学技術研究センター
橋本 和仁教授



3 福祉工学から生まれた技術が VR やロボットへつながっていく

先端科学技術研究センター
伊福部 達教授



産学連携ニュース

- 4 東大先端研、教員/研究者の人事・評価制度案の骨子を策定し公表
- 4 東大先端研と通信・放送機構、バーチャルリアリティの緊急現場研究会開催
- 5 産総研、産学官連携を実践するオープンスペースラボを5カ所に設置
- 5 経産省の大学発ベンチャー調査が、株式公開意向を持つ企業92社を分析



パートナー

6 “いい特許”も必要だが、“強い特許”も重視

古河電気工業
鈴木 雄一 常務

7 知的財産戦略策定などを担当する企業を設立

三井物産 ナノテク事業室
前野 拓道 室長

インフォメーション

- 8 先端研、「国立大学法人化に向けて：東大先端研の挑戦」を6月3日に開催
先端研、平成16年度の先端学際工学専攻大学院博士課程の学生を募集

Q 開発リーダーを務めている、太陽光を利用する環境改善の技術開発プロジェクトの開発目標は。

A 太陽光を用いる環境改善技術開発プロジェクトの代表的なものは、「光触媒利用高性能住宅部材プロジェクト」「酸化チタン光触媒シートを用いた汚染土壌の浄化」「高度環境浄化のための光触媒」などです。

例えば、「住宅部材プロジェクト」は、光触媒である酸化チタンの親水性効果を利用し、ビルなどの建物を効率的に冷やすことで、都市のヒートアイランド現象の低減を図るのが目標です。ビルの壁や窓などに透明な酸化チタンを薄くコーティングし、ためた雨水をごく少量流すと、親水性効果によって水の薄い膜がビルを覆い続け、水の蒸発による冷却によって冷房負荷が小さくなります。省エネルギーを実現する環境改善の技術開発です。

Q 住宅部材プロジェクトを進める仕組みはどんなものですか。

A 我々の研究成果である酸化チタンの親水性効果の利用技術を基に、企業7社が参加するコンソーシアムをつくりました。このコンソーシアムと我々の研究グループは共同で、経済産業省/新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による産官学プロジェクトを推進していく計画です。

このプロジェクトのように、環境改善の技術開発を進めるには、産官学連携による仕組みが適していると実感しています。

Q その理由は。

A 環境改善技術は、だれかが独占して事業化するものではないからです。大学側が基本技術の特許などの知的財産として持ち、この技術を人類共有の財産として利用するのが一番いいと考えています。

環境改善技術を事業化するの、もちろん企業の役割です。しかし、特定の企業が独占して事業化するの、理念に反します。このため、いくつかの企業が共同で事業化を進めるコンソーシアムを組むことが必要になります。多くの企業の共通技術として事業化する訳です。

環境改善の技術開発の推進には 産官学連携の仕組みが有効

先端科学技術研究センター
教授
橋本 和仁氏に聞く



さらに、環境改善技術はビジネスになるまでに時間がかかる場合が多く、官による研究開発費の支援が必要になります。この結果、産官学連携の仕組みが必要になるのです。

Q 環境技術ビジネスの特徴は。

A 環境技術の恩恵を受ける人と、その技術を使う人すなわち環境技術のコストを負担する人が異なるケースが多い点が特徴です。例えば、汚染土壌を浄化する環境改善技術は、そこに住む地域住民が恩恵を受けます。一方、浄化コストを負担するのは、土地の持ち主で、必ずしも地域住民ではありません。ここに環境改善技術の実用化の難しさがあります。ケースによっては、市場原理に乗らないものも出てくるからです。この場合は、行政（官）による規制が必要になります。

Q 官の本来の役割ですね。

A 規制強化という点では、最近の規制緩和に逆行します。しかし、汚染土壌のように問題を顕在化させないと、環境改善技術を実際に実用化・事業化できないケースがあり、環境改善という住民共通の問題解決を図るには、官による規制が必要になる場合があります。

Q 汚染土壌のプロジェクトではどんな仕組みを採ったのですか。

A 先端研の我々の研究成果を基に実用化する技術研究会というNPO（非営利組織）をつくり、汚染土壌を浄化する光触媒シートの共同開発を始めました。これも産学連携の仕組みです。この技術研究会を母体に光触媒シートの応用を、いろいろな企業と共同で開発していく構えです。

プロトタイプ的光触媒シートを実際に使うのは、都道府県や市町村などの行政（官）となる場合が想定されます。汚染土壌研究会には、地方行政機関も関与しています。この点で、産官学による連携で開発が進んでいます。環境改善の技術開発は人類が共有すべき財産という点で、産官学連携が効果を上げるやり方になると考えています。

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】

Q 福祉工学の研究に、かなり以前から取り組んでいらっしゃいますね。

A ええ。30年ほど前から始めました。始めてみて分かったことは「この分野は工学ではない」ということです。つまり基礎となるサイエンスがない、そして産業にならない。

Q サイエンスがないとは。

A 電子工学や機械工学なら物理というサイエンスが基礎にある。福祉工学にとってのサイエンスは、例えば脳が感覚情報をどのように受け止めるかということですが、その脳のことがよく分かっていなかった。

そこで脳がどのように感覚情報を処理しているのか仮説を立て、機器を作り、その結果をフィードバックして仮説を検証するという手法を持ち込みました。これで基礎を脳科学に置くことができたわけです。

Q そうした手法を持ち込むことで、どういった成果が上がりましたか。

A 例えば九官鳥の研究があります。九官鳥の声は波形で見ると人間の声と全く違う。それなのに人間の言葉のように聞こえるのはイントネーションをまねているからだろうという仮説を立て、そこから「ユアトーン」(図)が誕生しました。声帯を失った人向けの人工喉頭(こうとう)です。呼吸の情報を基にイントネーションを発生させる機能を付加し、イントネーションがないものに比べ格段に表現力が上がりました。5年前に電制(札幌市)という会社が製品にして、現在、国内トップシェアになっています。

コウモリの研究もあります。ご存じのようにコウモリは障害物を探知するため超音波を発しますが、その発声には二通りあります。一定の周波数で長く発する方法と、高い周波数から低い周波数へ短い時間に推移するパルスのような音を発する方法です。検知能力の点では後者の方が有利だろうと仮説を立て、人間を被験者にしてそれを実証しました。もちろん音の周波数は人間に聞こえる領域に落としましたが。

Q 人にも音で障害物を探知する能力があるのですか。

A あります。障害物知覚といい、盲学校で研究して

福祉工学から生まれた技術が VRやロボットへつながっていく

伊福部 達氏に聞く

先端科学技術研究センター
教授



図●九官鳥の研究から生まれた人工喉頭(こうとう)「ユアトーン」

随分分かってきました。訓練すれば4m先にある6cmの物体の有無が分かるほど精度の高い能力です。この障害物知覚の能力を利用して、物体の存在を音場で表現するバーチャルリアリティ(VR)を実現することもできるのです。

Q 福祉工学は産業にならないというお話でしたが。

A 市場が小さく、製品にすると高価なものになってしまうからです。とはいえ産業化しないとせっかくつくった技術がなくなってしまう。

ただ最近になって、VRや五感情報通信、それにロボットへつながる道が見えてきました。福祉工学で培った技術がこうした分野でそのまま使えることが分かってきたのです。

例えば失われた感覚を補う技術はロボットのセンサーとして使えますし、不自由な手足を補う機器はロボットの手足に使えます。介護など生活を支援するロボットの需要も増えてきていますから、福祉工学の研究も大きな産業へとつながる可能性が出てきたわけです。

Q 先日、ビー・ユー・ジー(BUG、札幌市)と共同開発した音声同時字幕システムを東大に試験導入すると発表しましたね。

A はい。東京大学に在学している聴覚障害の学生を支援するものです。東大の講義の声をネットワークで札幌に送り、復唱した声をシステムで字幕にして東大の学生のパソコンに表示させます。

実はこのシステムにも本来の用途以外の可能性があります。復唱者の在宅勤務も可能になりますし、翻訳機能を持たせれば同時通訳システムにもなる。

福祉技術の用途の広がりが見えてきませんか。

[インタビュー：日経BP社編集委員の橋本敏彦]

東大先端研、教員/研究者の人事・評価制度案の骨子を策定し公表

東京大学先端科学技術研究センターは、世界トップクラスの大学や研究機関と対等な競争力を持つための教員/研究者の人事・評価制度案骨子をまとめた。先端研は、国際的に魅力のある卓越した研究拠点(COE)となるための研究開発システム改革を進めており、その改革の基盤となる新しい人事・評価制度を策定したものの。

新しい人事・評価制度の基本は、すべての教員/研究者が任期付きの契約によって雇用されること。教員/研究者は研究や教育などの職務内容、研究計画、任期、年俸額などの勤務条件を交渉の下に、大学と契約する。特に、任期付き雇用である点が、現在の公務員型の終身雇用制度と異なる。教授と助教授はテニユア(終身雇用制度)審査を受けるための申請ができ、合否の評価を受けることができ

る。新しい人事・評価制度は非公務員型で、自由度が高く、透明性に優れ、国際的に優れた人材をスカウトする際の十分な競争力を持っている。骨子の主なものを示す。

(1) すべての教員は「契約」によって雇用される

(a) 契約内容は職務内容、研究計画、任期(テニユア制を含む)、年俸額(基本給と業績給で構成)、オフィス面積、研究費、勤務形態、学外活動などの勤務条件

(b) 学外活動を含めて大きな自由度を持つ

(2) 評価は、自己申告と客観データを基に、センター長が処遇を含めた最終判断を行う

(a) 評価に必要な基礎データ(業績、能力)を国内・国外から収集する

(b) 評価基準、評価手続き、給与表

は公表する。個別評価内容は非公開
(3) 採用・年次・テニユアの3種類の評価を実施する

(a) 採用評価は、職務内容、業績、能力を評価、選考した候補者に対して、任期、給与、勤務形態、その他の処遇を交渉によって決定する

(b) 年次評価は、職務内容、研究業績、貢献度に関する自己申告書の評価し、業績給に反映する。3年に一度、成果報告発表会を開催し、評価結果に基づいて契約を更新する

(c) テニユア評価は、被評価者の申請に基づき長期的に不可欠な人材かという視点で評価する——など。

新しい人事・評価制度については、6月3日に東京都港区で開催する「国立大学法人化に向けて：東大先端研の挑戦」報告会で南谷崇センター長が講演し、その意図を明らかにする。

東大先端研と通信・放送機構、バーチャルリアリティーの緊急現場研究会開催

東京大学先端科学技術研究センターと認可法人通信・放送機構は共同で、5月10日にスケーラブル・バーチャルリアリティーの緊急現場研究会を東京都で開催した。

国立科学博物館では「神秘の王朝マヤ文明展」が5月18日まで上野本館(東京都台東区上野公園)で開催された。この文明展の目玉の一つが、世界最大級のバーチャルリアリティー・シアターで、巨大パノラマスクリーンにコパン遺跡を当時のままに復元した。

今回の緊急現場研究会は、コンピューターサイエンスやバーチャルリアリティーなどの研究者・開発者に加えて、イベントプロデューサーや美術監督、ミュージアム展示専門家などの多彩なキーパーソン30人程度を国立科学博物館に招集し、コパン

遺跡のバーチャルリアリティー・シアターの最終回を体験した。

その後、先端研の生命・知能システム分野教授の廣瀬通孝氏などを中心に今回のバーチャルリアリティー・シアターの舞台裏と題して技術を解説した。プロジェクターメーカーの開発者やバーチャルリアリティーのソフトウェア開発者なども今回利用した技術を解説した。

これらの解説に対して、各専門家がさまざまな視点からコメントした意見を収集した。大画面バーチャルリアリティーの将来展開、例えば教育への展開などの新しい使い方や事業プラン(ビジネスモデル)などを議論した。

このバーチャルリアリティー・シアターから場所を変え、ニューメディア発行人の天野昭氏の司会の下で、



スケーラブル・バーチャルリアリティー討論会を開催した。

今回、現場研究会に集まったキーパーソンを核に、スケーラブル・バーチャルリアリティーのコンソーシアムを将来はつくりたいとの構想が浮かび上がった。

今回展示した、コパン遺跡のバーチャルリアリティー・シアターの体験者は、開催期間(3月18日~5月18日)中に10万人を超えた模様。同文明展の入場者の数10%が見た計算になる。文化の見せ方技術の点で、「バーチャルリアリティーが持つ能力を確認できたという大きな収穫があった」という。

産総研、産学官連携を实践するオープンスペースラボを5カ所に設置

独立行政法人の産業技術総合研究所は、地域の産学官連携を推進しベンチャー企業育成の場となる“オープンスペースラボ (OSL)”を北海道センターなど5カ所で建設中。その施設の概要がある程度みえてきた。

産総研は、茨城県つくば市に本部・情報棟 (仮称) を事業費170億円で、北海道センターに北海道OSLを同21億円で、東北センターに東北OSLを同21億円で、中部センターに中部OSLを同20億円で、関西センタ

ーに関西OSLを同29億円でそれぞれ建設中。例えば、北海道OSLはバイオテクノロジーを産官学連携で推進する場として活用し、バイオベンチャー企業を育成して地域振興を図ることを目指している。

表◎産学官連携を実施するオープンスペースラボ (OSL) などの概要 (予定を含む)

名称 (仮称)	事業名	延べ床面積 (m ²)	主な仕様	使用目的	完成予定時期
本部・情報棟	産学官連携情報技術共同研究棟施設整備事業	3万3000	ネットワーク利用大会議室 (200人規模) クラスターコンピューター室 (800CPU) 大空間実験室 電波暗室	スーパークラスター計算機を中心とするグリッド・コンピューティング技術などの大規模ネットワーク技術についての情報通信連携研究	平成16年3月 (2004年3月)
北海道OSL	北海道産学官連携オープンスペースラボ整備事業	3200	動物飼育室・動物実験室 ベンチャー支援室 低温実験室 クリーンルーム	産総研の内外のバイオテクノロジー・ベンチャー企業の起業支援と育成 次世代ポストゲノムなどの先端バイオテクノロジー分野の実用化促進	平成16年1月 (2004年1月)
東北OSL	東北産学官連携オープンスペースラボ整備事業	4700	高温・高圧実験室 インキュベーションルーム 産学官連携室	東北地域産業クラスター計画の事業 産総研の内外のベンチャー企業の育成事業	平成15年12月 (2003年12月)
中部OSL	中部産学官連携オープンスペースラボ整備事業	4800	インキュベーションルーム 精密部材加工プロセス実験室	産総研の内外のベンチャー企業の育成事業 産総研と企業の共同研究の推進	平成15年10月 (2003年10月)
関西OSL	関西産学官連携オープンスペースラボ整備事業	5600	連携業務室 共通機器実験室 動物飼育室 クリーンルーム	ハッチングステージのベンチャー企業育成事業 産総研と企業の共同研究の推進	平成15年12月 (2003年12月)

経産省の大学発ベンチャー調査、株式公開意向を持つ企業92社を分析

平成14年度 (2002年度) までに大学発ベンチャー企業は累計531社が設立され、平成16年度 (2004年度) までに大学発ベンチャー企業1000社を設立する通称“平沼プラン”の目標達成に向けてまずまずの出足を示した——これは経済産業省産業技術環境局の大学連携推進課が、各地方経済産業局の協力の下に調査した「平成14年度大学発ベンチャーに関する基礎調査」の速報版から明らかになったもの。531社は設立年度ごとの累計数。2001年度までに累計436

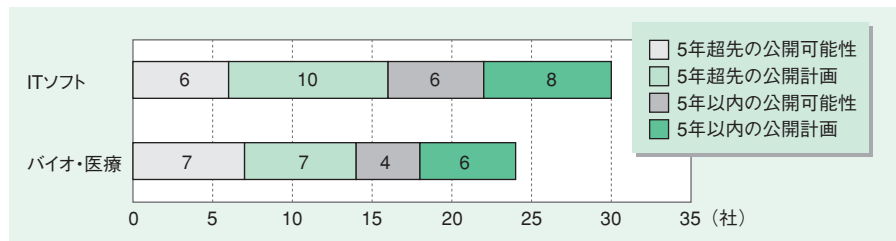
社が設立され、2002年度の1年間に95社が設立され累計531社となった。

この調査結果で注目されるのは、大学発ベンチャー企業にアンケート調査を施した第2次アンケート調査結果 (回答社数は154社) から、92社が株式公開の意向を持っていると回答した点だ。株式公開を計画している企業は、IT (情報技術) ハード分野が6社 (5年以内の公開計画を持つ企業が1社)、ITソフトウェア分野が30社 (同8社)、バイオテクノロジー・医療分野が24社 (同6社)、環境

分野が7社 (同1社)、素材・材料分野が15社 (同5社)、機械装置分野が17社 (同8社)、その他分野が8社 (同2社) の内訳となった (1社で複数の分野にまたがって手掛けている企業もあり、総数は合計92社を超える集計結果になっている)。そのうち、5年以内実行する計画を持つ企業が29社。さらに、5年以内の株式公開する可能性があると答えた企業数は合計15社で、5年以内の株式公開計画を持つ企業とあわせると、92社中の半数弱が5年以内に株式を公開する見通しを持っていることが明らかになった。

2003年5月時点では、大学発ベンチャー企業の中で、東京証券取引所マザーズと大阪証券取引所ヘラクレスに株式公開済みの大学発ベンチャー企業は合計4社。

図◎株式公開計画を持つ大学発ベンチャー企業数 (分野別一例)





“いい特許”も必要だが、“強い特許”も重視

古河電気工業常務の鈴木雄一氏は、研究開発本部長と知的財産部担当を兼務する。欧米のCTO（最高技術責任者）では当たり前だが、日本ではまだ少ないのが実情。研究開発者だったときに弁理士の資格を取り、研究成果を知的財産にどう結びつけ事業を強化するかを長年実践してきた。産学連携の「学」と「産」の役割について聞いた。

古河電気工業は、産学連携を従来から積極的に実践してきた。その成功のポイントは、「目指す研究分野のキーパーソンとなる大学教授を見だし、その第一人者の教授と積極的に共同研究や委託研究することにある」という。例えば、鈴木雄一氏が形状記憶合金の研究開発を担当していた当時は、その分野の第一人者だった筑波大学教授と共同研究を続けた。筑波大の学術研究は、小さな温度変化で精密に動く形状記憶合金アクチュエーターの開発を支えた。また光通信分野では、半導体レーザーの権威である東京工業大学教授と共同研究を重ね、研究成果を活用させてもらった。

古河電工が目指す研究開発分野での第一人者の大学教授は、技術開発の基盤となる科学を体系的に構築し、同分野の今後の科学的展開の見通しを明らかにする。この結果、製品化・事業化の可能性を顕在化させる。

国立大学が独立行政法人化する2004年4月以降は、特許などの知的財産が大学帰属になるため、これまでの第一人者の教員との個人的なパスだけでは済まなくなる。大学との産学連携の新しいパスも当然検討する。しかし、第一人者の教員を重視することが、産学連携の基本となることは同じとみている。

大学の研究成果は科学基盤の底上げに貢献

最近の産学連携では、大学の研究成果を企業の事業シーズとするモデルがうたわれている。個人的には、これは難しいと思っている。大学の教員は理学的な方法論によってシーズ発掘型の研究をしている。工学部の教員も原則、理学的な方法論の範囲で研究している。これに対して、企業の研究開発部門はニーズ対応型で工業的な方法論に徹している。これでは合う訳がない。

理学的な方法論は、大学の本来の使命を果たす。教育で人材を育て、学術研究で日本の科学基盤のレベルを高める。研究成果を公表することで科学基盤が底上げされ、企業の研究開発力・技術力の向上に役立って

いる。さらに、大学教員の独創的な研究には、独創的な製造装置・分析装置が必要となり、日本の科学装置メーカーの実力を高める点で、直接的な貢献を果たしている。半導体などの開発に必要な結晶成長装置などをレベルアップさせた点で、大学が果たした役割は大きい。

大きさには、大学や公的研究機関は、人類の科学レベルを高めることに貢献してほしい。今すぐには使えないが、将来持っていないと国力維持にならない分野に、定常的に研究開発費を投入してほしい。例えば、超伝導分野と燃料電池分野は、利用技術を含めてシステム的に基盤技術を育ててほしい。

“いい特許”に加えて“強い特許”も同等に重視

企業が事業を強化するには、知的財産の裏付けが重要な時代を迎えた。このため、日本の最近のプロパテント政策に対応した指示を出している。プロパテント政策以前は、独創的な研究開発成果から産まれる基本特許などの“いい特許”を取ればよかった。しかし、知的財産を事業化の必要ツールとみるプロパテント時代にはいい特許ももちろん重要だが、“強い特許”も負けないくらい重要になってきた。強い特許とは、例えば材料や部品・製品の製造条件などで、これを使わないとモノがつかないものである。基本特許となるいい特許も重要だが、いい特許を万一、他社に取られても、強い特許を持てばクロスライセンスが可能になる。

いい特許は、優れた研究成果と特許出願の技術から産まれる。一方、強い特許は、上手に特許を出願する技術に左右される場合が多い。製造過程のネックとなる技術条件を読みとる眼力があり、特許出願時にいい明細書を書ける技術があるかどうかにかかってくる。

強い特許を出願できる明細書を書ける人材の確保が重要となる。当社で、強い特許を書ける人材を発掘しつつ、知財戦略を強化している。 (談)

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】



知的財産戦略策定などを担当する企業を設立

三井物産ナノテク事業室は、2002年10月に知的財産戦略・マネジメントを事業とするINRI（東京都中央区）を設立。知的財産の戦略策定から評価と管理、事業提携などの事業戦略までを引き受ける、日本に事実上無かった知的財産戦略事業に乗り出した。INRI社長に就任した、三井物産ナノテク事業室長の前野拓道氏にその戦略を聞いた。

三井物産ナノテク事業室は、ナノテクノロジーやバイオテクノロジーなどのハイテクノロジーの研究開発型ベンチャー企業として、2001年7月にBNRI（Bio Nanotech Research Institute Inc.、東京都中央区）とCNRI（Carbon Nanotech Research Institute Inc.、東京都中央区）を設立、続いて2003年1月にDNRI（Device Nanotech Research Institute Inc.、東京都中央区）を設立した。近いうちにもう1社設立する計画である。

これらのハイテク研究開発型ベンチャー企業“XNRI”3社は、独創的な研究シーズを事業化のひな型（ナノテク事業室は「準工業化」と表現）までに仕上げ、この事業ひな型を既存の企業などに移転する事業を目指している。特徴は事業化プランから逆算した応用開発目標を少数精鋭で迅速に達成するベンチャー企業の形態を採っている点にある。XNRIの3社すべての代表取締役に前野氏が就任し、全体の戦略指揮をとっている。

知的財産重視を実現する知的財産戦略策定

ハイテクの技術シーズを事業化するには、その知的財産の確保・管理が不可欠になる。この知的財産管理などを担当する専門会社として、ナノテク事業室は、INRIを設立した。日本にはない、欧米型の知的財産戦略会社である。研究開発と知的財産、そのライセンスなどの技術移転の三つに対して事業開発の視点で戦略を立て、事業として成立するようにまとめ上げていく。

INRIが知的財産戦略会社として成功するかどうかは、「研究開発戦略コーディネーターとして優れた能力を持つ人材を集められるかどうかにかかっている」という。INRIが必要とする人材は、ハイテク研究開発の内容を理解でき、特許などの知的財産をどう確保していくかという戦略を立てられ、ベンチャーキャピタリストのような視点でどう事業を成立させるかを考える能力を持ち、特許管理ソフトウェアを使いこなすコンピューター利用能力があるなどと、幾つもの専門能力

を持つことが求められる。

こうした能力すべてが高い、スーパーマンのような人材はまずいないだろう。しかし、優れた専門性を核に、それぞれにある程度以上精通する優れたバランス感覚を持つ人材はいる。現在、同社には元研究開発部長や特許ライセンスの専門家などの精鋭人材10人が入社し、活躍を始めた。日本にはこれまでほとんど無かった知的財産戦略サービス事業を打ち立てるために集まった人材は「自分のやりたいことと、事業目標が一致しているので、やりがいを感じている」という。

知的財産戦略サービスのアウトソーシングへ

当初は、兄弟会社であるハイテク研究開発型企業XNRIの3社の特許などの知的財産の周辺調査、知的財産管理、知的財産戦略を主な事業にする構想だった。優秀な人材を、各専門性を補完するようにバランス良く採用できた結果、外部の企業や大学などを対象に、知的財産戦略サービスのアウトソーシングを引き受ける事業構想が浮かび上がった。

INRIの専門家集団にアウトソーシング構想の是非を聞いたところ、「日本にはない事業なので挑戦してみたい」という意見にまとまった。新しい事業を自分の手でつくり上げたいという強い意志が働いているようだ。ただし、いろいろな局面で、さまざまな相手と交渉する能力も求められる。単に能力に優れているだけではなく、「相手に信頼感を与えるような人としての魅力を持つことが重視される」と説明する。

現在は、XNRIの知的財産戦略を支援する目的で開発中の知的財産管理ツールによる戦略サービス事業をまず打ち立てようとしている。筑波大学など、幾つかの大学や企業と打ち合わせ中である。今年の9月までには知的財産戦略サービス事業のアウトソーシングを本格的に引き受けたいと考えている。（談）

【インタビュー：日経BP社編集委員の丸山正明】

先端研、「国立大学法人化に向けて：東大先端研の挑戦」を6月3日に開催

東京大学先端科学技術研究センターは、6月3日に「2004年4月 — 国立大学法人化に向けて：東大先端研の挑戦」報告会を東京都港区の全日空ホテルのprominenceで開催する。先端研が2001年に文部科学省の科学技術振興調整費の戦略的研究拠点育成事業の対象機関に選ばれ、研究開発システム改革を約2年間実践した経緯の報告会。国立大学が2004年4月に国立大学法人に移行すると、教員/研究者は非公務員型に移行する。この場合の人事制度の在り方などについて先端研の考えを解説する。

報告会は、東大副学長の小宮山宏氏と文科省大臣官房審議官の坂田東一氏がそれぞれスピーチし、東大先端科学技術研究センター長の南谷崇氏が報告講演「先端研が進める組織運営改革」を話す。パネルディスカッションは、コーディネーターが先端研教授の渡部俊也氏、パネリストが先端研教授の児玉龍彦氏、慶応義塾大学名誉教授の高橋潤二郎氏、東京工業大学教授の鳥井弘之氏、先端研センター長の南谷崇氏、文科省大臣官房人事課長の板東久美子氏の5人。

続いて、先端研が進めるオープンラボ研究成果とテクノロジービジネスインキュベーションプログラムの研究成果がそれぞれ報告される。参加費は無料。

また、6月5日と6日の2日間にわたって、東大の駒場リサーチキャンパスにある研究機関を一般に公開する、通称オープンハウスと呼ばれる恒例の「東京大学駒場リサーチキャンパス 研究公開・講演会」が開催される。先端研や先端経済工学研究センター、生産技術研究所、空間情報科学研究センターなどの研究機関の研究活動や成果を紹介する催しである。

講演会は、6月5日と6日に各研究機関を代表する教員数人ずつがオープン講演会で自分の研究成果を解説する。先端研からは、5日に教授の宮野健次郎氏が「酸化セラミックス 動かない電子を働かせる法」を、6日は教授の荒川泰彦氏が「ユビキタス情報化社会の実現に向けたナノテクノロジーの展望」を講演する。参加費は無料。

詳細は先端研のWEBページURL = <http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/topics/OpenCampus/index.html> を参照。

先端研、平成16年度の先端学際工学専攻大学院博士課程の学生を募集

東京大学先端科学技術研究センターは、平成16年度(2004年度)入学の工学系研究科先端学際工学専攻の学生募集を開始する。同専攻は、東大大学院の博士課程である。

入試書類の出願期間は平成15年(2003年)7月14日～22日、試験日は同年9月1日～4日で、定員は60人の予定。専攻分野は、インテリジェント材料学、知能工学、科学技術論、研究戦略・社会システム学、物質デバイス学、情報システム学、先端生命学、知的財産権学などと、多岐にわたる。

先端学際工学専攻は社会人教育にも重点を置いており、社会人の受験や履修が容易なように配慮・工夫されている。直属の上司などの許可があれば、会社在籍

のまま入学が可能。また10月入学も可能なケースもある。今年から外国語試験は、特別の理由で受験できない者を除いて、TOEFL(主催：米国ETS)に一本化されており、試験は専門分野についての口述試験のみが行われる。社会人にとって負担の小さい入学試験といえる。受験資格は原則、修士相当以上の学位を持つ者だが、例外もあるので詳しくは下記の問い合わせ先に照会してほしい。入試案内書の配布は5月下旬から。

問い合わせは、東京大学先端科学技術研究センターの研究協力掛主任の佐藤満喜子氏まで。

▷ 〒153-8904 東京都目黒区駒場4-6-1

電話 = 03-5452-5385 あるいは5386

FAX = 03-5452-5398

先端研 Watcher

先端研 Watcher vol. 7

2003年5月20日発行(毎月20日発行)

[発行] 東京大学先端科学技術研究センター
先端科学技術研究戦略(発行責任者は小林 俊哉)
[企画・編集・制作] 日経BPクリエイティブ
[印刷] 大日本印刷

●ニューズレター「先端研 Watcher」は、文部科学省の科学技術振興調整費に基づく「戦略的研究拠点育成」プログラムによって編集・制作されています。

●本ニューズレター「先端研 Watcher」のバックナンバーは、先端科学技術研究センターのWEBページURL = <http://www.rcast.u-tokyo.ac.jp/index-j.html> でPDF形式でご覧になれます。

著作権は、東京大学先端科学技術研究センターと日経BPクリエイティブ、もしくは寄稿者に帰属します。掲載記事を許可なく転載することを禁じます。WEBサイトへ許可なくアップするなどの再利用も禁じます。

Copyright © 2003 Research Center for Advanced Science and Technology, The University of Tokyo and NikkeiBP Creative, Inc. All Rights Reserved.